

遠藤 公嗣 教授 の業績一覧

略 歴

1. 学 歴

- 1974年3月 東京大学経済学部卒業。
1981年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程を単位修得退学。
1990年4月 東京大学より経済学博士の学位（第9690号）を取得。

2. 職 歴

- 1981年4月 東京大学助手（社会科学研究所）に採用。
1984年3月 東京大学助手（社会科学研究所）を任期満了辞職。
1985年1月 山形大学助教授（人文学部）に採用。
1993年4月 山形大学教授（人文学部）に昇任。
1994年3月 山形大学教授（人文学部）を辞職。
1994年4月 神奈川大学教授（短期大学部）に採用。
1996年3月 神奈川大学教授（短期大学部）を辞職。
1996年4月 明治大学助教授（経営学部）に採用。
1997年4月 明治大学教授（経営学部）に昇任。
2021年3月 明治大学教授（経営学部）を定年退職予定。

3. 主な兼職歴

- 1989年4月～1990年8月 米国カリフォルニア大学バークレイ校訪問研究員。
1994年4月～1995年3月 山形大学（人文学部）非常勤講師。
1996年4月～1997年3月 神奈川大学（短期大学部）非常勤講師。
2001年4月～2001年9月 東北大学（大学院経済学研究科）非常勤講師。
2001年10月～2002年3月 東京大学（経済学部）非常勤講師。
2003年10月～2005年9月 英国ロンドン大学 SOAS 訪問研究員。

研究業績

1. 著 書

- 2014 (単著) 『これからの賃金』 旬報社, 全 184 頁。
- 2013 (編著) 『同一価値労働同一賃金をめざす職務評価：官製ワーキングプアの解消』 旬報社, 全 184 頁。
- 2012 (共著) 『仕事と暮らしを取りもどす：社会正義のアメリカ』 岩波書店, 全 xix+146 頁。
- 2012 (編著) 『個人加盟ユニオンと労働 NPO：排除された労働者の権利擁護』 ミネルヴァ書房, 全 253 頁。
- 2009 (共著) 『労働，社会保障政策の転換を：反貧困への提言』 岩波書店, 全 61 頁。
- 2005 (単著) 『賃金の決め方：賃金形態と労働研究』 ミネルヴァ書房, 全 233 頁。
- 1999 (単著) 『日本の人事査定』 ミネルヴァ書房, 全 354 頁。
- 1998 (共著) *Inovative Arbeitspolitik?: Zur qualifizierten Produktionsarbeit in Japan*, Campus Verlag, 407p.
- 1996 (共著) *Das Nächste Beben Kommt Bestimmt :Eine Recherche zur Problematisierung von Technik und produktionsweise nach dem Hanshin Erdbeben vom Januar 1995 in Japan*, Verbund Socialwissenschaftliche Technikforschung, 80p.
- 1992 (共編著) 『資料日本占領 2 労働改革と労働運動』 大月書店, 全 625 頁。
- 1989 (単著) 『日本占領と労資関係政策の成立』 東京大学出版会, 全 357 頁。

2. 翻訳書 (付解説)

- 1998 『GHQ 日本占領史 32 労働条件』 日本図書センター, 全 134 頁。

3. 研究論文 (その他論文との区別の基準は曖昧です)

- 2021 「賃金と平等」 新村聡・田上孝一編著 『平等の哲学入門』 社会評論社, 第 19 章 329-342 頁。
- 2020 「「同一価値労働同一賃金」原則の定義とそれに特有な職務評価の手法：それらを「アメリカ製」となぜ呼べるのか、そして、それらは欧州諸国でなぜ普及しているのか？」『(明治大学) 経営論集』 67 卷 1・2・3 合併号, 1-19 頁。
- 2020 「ILO100 号条約案にたいする日本政府の公式意見書 (1951 年)：「同一価値労働同一賃金」理解の再考」 和田肇・緒方桂子編著 『労働法・社会保障法の持続可能性』 旬報社, 247-258 頁。
- 2019 「ILO100 号「同一価値労働同一報酬」条約における職務基準の概念」『(明治大学) 経営論

- 集』66巻2号, 85-92頁。
- 2019「男女同一賃金と米国労働省女性局（1942-1951年）」『(明治大学)経営論集』66巻1号, 147-162頁。
- 2018「職務基準賃金の展望」『労務理論学会誌』第27号, 19-32頁。
- 2017「ILO100号条約の審議過程と賃金形態」『季刊労働法』256号, 41-56頁。
- 2016（インタビュー）「同一価値労働同一賃金をめぐって」『労働法律旬報』1876号, 6-25頁。
（付 深谷信夫氏作成による遠藤公嗣既公刊文献の要約など, 51-63頁）
- 2016「社会経済からみた「同一（価値）労働同一賃金」と法律家の言説」『季刊・労働者の権利』315号, 32-41頁。
- 2016「日本的雇用慣行の最終的確立は何時なのか？」『社会政策』8巻1号, 82-92頁。
（付「小特集に寄せて：「高度成長」と「日本的雇用慣行」の再検討」, 同69頁。）
- 2016「ニューヨーク市にあるワーカーセンターの現状」『明治大学社会科学研究所紀要』54巻2号, 27-38頁。
- 2016“Pay System Reform in Japan since 1991,”『(明治大学)経営論集』63巻3・4号, 29-39頁。
- 2015「経済学の多様な考え方の効用：パート労働者の労働供給についての研究例から」八木紀一郎（代表）・有賀裕二・大坂洋・大西広・吉田雅明編『経済学と経済教育の未来』桜井書店, 第8章185-193頁。
- 2015「同一<価値>労働同一賃金とは何か」『世界』5月号, 235-245頁。
- 2014「労働における格差と公正：「1960年代型日本システム」から新しい社会システムへの転換をめざして」『社会政策』5巻3号, 11-24頁。
- 2014「労務理論の到達点から考える労使関係」『労務理論学会誌』第23号, 59-72頁。
- 2012（講演）「同一価値労働同一賃金を実現するための理論的・実践的課題」『労働法律旬報』1782号, 15-27頁。
- 2012“Women's Labour NPOs and Women's Trade Unions in Japan,” in Suzuki, Akira(ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*, Peter Lang, pp.239-260.
- 2012「日本における非正規雇用の拡大と個人加盟ユニオンの展開」横田伸子・塚田広人編著『東アジアの格差社会』御茶の水書房, 第8章133-151頁。
- 2012「労働者の権利と労使関係」明治大学経営学研究会編『経営学への扉 第4版』白桃書房, 第15章277-293頁。（注 第5版2015の同頁にもあり）
- 2011「雇用の非正規化と労働市場規制」大沢真理編『承認と包摂へ：労働と生活の保障（ジェ

- ンダー社会科学の可能性 第2巻)』岩波書店, 143-166頁。
- 2011「非正規労働者の組織化：企業内組合と個人加盟ユニオン」『(明治大学) 経営論集』58巻3号, 1-16頁。
- 2010「日本における職務評価システムの論点」森ます美・浅倉むつ子編『同一価値労働同一賃金原則の実施システム』有斐閣, 第4章 169-194頁。
- 2010「日韓非正規労働フォーラム 2009 をふりかえって」『労働法律旬報』1720号, 32-38頁。
- 2009「雇用・労働政策の変容」『社会政策』1巻3号, 5-14頁。
- 2009「年越し派遣村の大成功」『(明治大学) 経営論集』56巻3・4合併号, 97-109頁。
- 2009 언도 코시 (遠藤公嗣) 「새해 맞이 파견촌 분석 (年越し派遣村の分析)」『국제노동브리프 (国際労働ブリーフ)』한국노동연구원 (韓国労働研究院) 発行, 2月号, 62-74頁。
- 2008「介護労働者の賃金はどのようにしてきまるのか? : 賃金の決め方」新村聡編『介護福祉のための経済学』弘文堂, 109-124頁。
- 2008「職務給と「同一価値労働同一賃金」原則：均等処遇のために(下)」『労働法律旬報』1686号, 28-37頁。
- 2008「職務給と「同一価値労働同一賃金」原則：均等処遇のために(上)」『労働法律旬報』1684号, 58-67頁。
- 2008「労働組合と雇用審判所事件：TUC 調査報告書の考察」『(明治大学) 経営論集』55巻2・3合併号, 75-94頁。
- 2007「同一価値労働同一賃金原則と賃金制度改革の動向：日本におけるペイ・エクイティ実現の課題をさぐる」『社会政策学会誌』17号, 129-132頁。
- 2007「雇用審判所事件で申立人労働者が受ける法律支援」『(明治大学) 経営論集』54巻3・4合併号, 65-84頁。
- 2007「日本の個別労働紛争」『(明治大学) 経営論集』54巻3・4合併号, 165-176頁。
- 2006「組合員を法律支援する英国の労働組合：運輸一般労働組合 (T & G) の事例」『(明治大学) 経営論集』54巻2号, 1-24頁。
- 2006「英国の個別労働紛争について：理論概念の諸問題と史的な概観」『(明治大学) 経営論集』54巻1号, 27-56頁。
- 2006 “The Three or Four Pillars Employment System in Transition,” 『(明治大学) 経営論集』53巻4号, 9-20頁。
- 2004「賃金形態論の途絶：小池和男「賃金の上がり方」論」『大原社会問題研究所雑誌』533号, 47-69頁。
- 2004 “Are Personnel Assessments Fair ?” Masami Nomura and Yoshihiko Kamii eds.

- Japanese Companies: Theories and Realities*, Trans Pacific Press (Melbourne, Australia), pp.1-19.
- 2004 「イギリスにおける人事査定制度」『明治大学社会科学研究所紀要』42巻2号, 5-32頁。
- 2003 「日本の労働研究：正の遺産と負の遺産」『社会政策学会誌』9号, 184-187頁。
- 2002 「日本化した奇妙な統計的差別論」『ポリテイク』3号, 193-199頁。
- 2002 「TNUNにおける人事考課制度の公正さ」『(明治大学) 経営論集』50巻1号, 79-103頁。
- 2002 「技能の諸概念と人事査定」『(明治大学) 経営論集』49巻1・2合併号, 89-109頁。
- 2001 「人事査定は公正か」野村正實・上井喜彦編『日本企業：理論と現実』（ミネルヴァ書房），3-27頁。
- 2000 「賃金」『大原社会問題研究所雑誌』501号, 1-12頁。
- 2000 「労働基準法の国際的背景」『日本労働法学会誌』95号, 139-158頁。
- 2000 「大卒女性のキャリアパターンと就業環境」『社会政策学会誌』3号, 155-171頁。
- [森ます美・木下武男氏と共著 遠藤公嗣は第3著者]
- 1998 “‘Japanization’ of a Performance Appraisal System: A Historical Comparison of the American and Japanese Systems.” *Social Science Japan Journal*, vol.1, no.2, pp.247-262.
- 1997 「今日の賃金問題：社会政策学会第93回研究大会を振り返って」『大原社会問題研究所雑誌』461号, 46-51頁。
- 1997 “Sex and Union Member Discrimination under the Satei System in the Japanese Firm.” *Review of Radical Political Economics*, vol.29, no.2, pp.26-44.
- 1996 「人事査定制度の日本化」橋本寿朗編著『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会, 109-157頁。
- 1996 “Karrierestrukturen und Personalmanagement in japanischen Unternehmen.” Kerstin Teicher (Hrsg.) *Bildung und Beschäftigung in der japanischen Forschungsliteratur*, ifo Institut für Wirtschaftsforschung e. V. München, pp.239-286.
- 1996 「人事査定制度の日米比較」『大原社会問題研究所雑誌』449号, 1-29頁。
- 1996 “Grundzüge des Personalmanagements in japanischen Unternehmen aus kritischer Sicht.” Ulrich Jurgens (Hrsg.) *Stützpfiler des japanischen Erfolgsmodells*, Hans Bockler Stiftung, pp.87-122.
- 1995 「労働組合と民主主義」中村政則・天川晃・尹健次・五十嵐武士編『戦後日本 占領と戦後改革 第4巻』岩波書店, 65-96頁。
- 1995 「査定制度にみる差別の可能性」花見忠編『アメリカ日系企業と雇用平等：日米合同調査報告』日本労働研究機構, 103-116頁。

- 1995 「米国における大卒の non-exempt の被用者」『賃金と社会保障』1161号, 37-47頁。
- 1995 「電産賃金体系における能力給と人事査定」『大原社会問題研究所雑誌』437号, 1-38頁。
- 1994 “Betriebliche Beförderungskriterien und Karrieremodelle,” Helmut Demes und Walter Georg(Hg.) *Gelernte Karriere: Bildung und Berufsverlauf in Japan*, indicium verlag, pp.385-420.
- 1994 “Satei(Personal Assessment) and Interworker Competition in Japanese Firms,” *Industrial Relations*(U.C.Berkeley), vol.33, no.1, pp.70-82.
- 1993 「アメリカの大卒ホワイトカラーに残業手当はつかないのか：小池和男著『アメリカのホワイトカラー』のサービス残業論を批判する」『賃金と社会保障』1119号, 14-37頁。
- 1993 「文献研究：企業内における昇進とキャリア形成」『賃金と社会保障』1117号, 40-54頁。
- 1993 「査定制度による性と信条の差別」『日本労働研究雑誌』398号, 37-48頁。
- 1988 「資料解題＝日本労使関係史（1938-73年）」『社会科学研究』39巻5号 219-240頁。
[山本潔氏と共著 遠藤公嗣は第2著者]
- 1987 「戦時下の朝鮮人労働者連行政策の展開と労資関係」『歴史学研究』567号, 1-15, 32頁。
- 1985 「戦後労働運動史研究の動向（1945-1953）」『労働運動史研究会会報』10号, 7-10頁。
- 1985 “Reflections on the Turnabout in Labor Relations Policy in Occupied Japan,” *Annals of the Institute of Social Science, No.26*, pp.78-101, Institute of Social Science, University of Tokyo.
- 1985 「労働組合法の改訂・1949年」『社会科学研究』37巻2号, 1-58頁。
- 1984 「労働関係調整法制定と経営協議会指針作成：1946年の労資関係政策（2）」『社会科学研究』35巻6号, 1-60頁。
- 1983 「労働関係調整法制定と経営協議会指針作成：1946年の労資関係政策（1）」『社会科学研究』35巻4号, 1-96頁。
- 1981 「1950年代の国労分会活動：現行労働条件規制の出発点」『社会政策学会年報』第25集, 97-121頁。
- 1980 「「アウトサイダー組合（ユニオン）」構想：1949年労働組合法改訂反対闘争を通じてみたその現代的意義（下）」『日本労働協会雑誌』22巻12号, 52-63頁。
- 1980 「「アウトサイダー組合（ユニオン）」構想：1949年労働組合法改訂反対闘争を通じてみたその現代的意義（上）」『日本労働協会雑誌』22巻11号, 36-46頁。
- 1980 「戦後日本労働運動史の研究動向と課題」『季刊 労働法』116号, 174-183頁。
- 1979 「職場の労働組合による労働条件の規制：国鉄の運転職場・駅務職場における実態（下）」『季刊 労働法』114号, 142-153頁。
- 1979 「職場の労働組合による労働条件の規制：国鉄の運転職場・駅務職場における実態（上）」

『季刊 労働法』113号, 186-197頁。

1979「1945年労働組合法の形成：立法をめぐる政治主体に即して（下）」『日本労働協会雑誌』21巻6号, 43-54頁。

1979「1945年労働組合法の形成：立法をめぐる政治主体に即して（上）」『日本労働協会雑誌』21巻5号, 67-78頁。

1979「職場における組合規制：国鉄運転職場の事例（労使関係調査会中間報告）」『社会科学研究』30巻4号, 228-247頁。[兵藤釗氏と共著 遠藤公嗣は第2著者]

4. その他論文（研究論文との区別の基準は曖昧です）

2020「輪読形式の大学院授業」『月刊社労士』7月号, 66頁。

2020「会則と役員選挙規程の改正」『社会政策学会戦後再建70周年記念誌』社会政策学会, 17頁。

2020「(巻頭言) 日本の学術研究はどこに行くのか」『明大専教連会報』114号, 1頁。

2019（インタビュー）「企業横断的な職務給は日本で広がるのか」『情報労連レポート』428号。

2019「社労士院生 OBOG の学会活動」『月刊 社労士』年7月号, 76頁。

2019「フリーダ・ミラーと娘のエリザベスとILO100号条約」『経友（東京大学経友会）』203号, 95-100頁。

2018「イギリスの最低賃金制度」『最低賃金1500円がつくる仕事と暮らし』大月書店, 142-143頁。

2018「国際標準と日本のガラパゴス的「同一労働同一賃金」」『個人金融』13巻2号, 32-40頁。

2018「経営学研究方法特論A」『月刊社労士』8月号, 42頁。

2018“Introducing JASPS Bulletin,” *JASPS Bulletin* (社会政策学会の英文デジタル版) 創刊号, pp.1-3.

2018「同一価値労働同一賃金 (equal pay for work of equal value) の発展と現在」『東京大学駒場寮同窓会 会報』16号, 7-12頁。

2017（インタビュー）「請負労働者の組織化をどうする？：職種・業種を核に相互扶助の強化を」『情報労連レポート』11月号, 15-17頁。

2017「社労士学生が修士論文をめざすとは」『月刊 社労士』7月号, 83頁。

2017「小特集に寄せて（小特集：同一価値労働同一賃金研究の新地平）」『社会政策』9巻1号, 77-79頁。

2017「職務基準への移行は始まっている 求められる労働者側の準備」『RODOJOHO』958号, 29-31頁。

2016「「同一（価値）労働同一賃金」を解説する」『まちと暮らし研究』地域生活研究所, 24号, 44-49頁。

- 2016 「(巻頭言) 社会政策学会の労働研究」『社会政策』第8巻第2号, 1-3頁。
- 2016 「リサーチ・クエスチョンを見つける」『月刊 社労士』8月号, 29頁。
- 2016 (インタビュー) 「職務評価の導入こそ格差是正の国際スタンダードだ」『情報労連リポート』7月号, 20-21頁。
- 2016 「企業別労組が考える同一労働同一賃金」『ひろばユニオン』6月号, 20-25頁。
- 2016 「地平線 (巻頭言): 国際標準の「同一労働同一賃金」議論を」『ビジネス法務』6月号, 1頁。
- 2016 (写真付きインタビュー) 「職務の価値に応じた支払いを」『朝日新聞』2016年2月26日朝刊。
- 2015 「成果主義が総崩れしたワケ」『週刊 東洋経済』2015. 5. 30号, 64-67頁。
- 2015 「非正規雇用の格差問題は同一労働同一賃金で解決できる」『エコノミスト』2015. 4. 14号, 44-45頁。
- 2014 (インタビュー) 「労組の視点による職業訓練を」『情報労連リポート』2014年7月号, 24-25頁。
- 2014 「コミュニティ組織 (Community Organization) と職業訓練・職業紹介」『海外労働情報 2014 労働力開発とコミュニティ・オーガナイズング』日本労働政策・研修機構, 第2章 36-59頁。
- 2013 「4 ACORN International, 5 Local 100, United Labor Unions, 6 A・Community・Voice (ACB)」『海外労働情報 2013 労働力媒介機関におけるコミュニティ・オーガナイズング・モデルの活用に関する調査』日本労働政策・研修機構, 第1章 18-35頁。
- 2012 「新しいアメリカの労働組織とネットワーク」『FORUM OPINION』18号, 83-90頁。
- 2010 (インタビュー) 「これからの賃金」『まなぶ』(労働大学出版センター) 12月号, 27-31頁。
- 2010 「菅内閣「雇用・人材戦略」は何をめざすか」『世界』12月号, 25-29頁。
- 2010 「正規と非正規の賃金格差: 職務分析・職務評価から考える」『月刊自治研』2010年8月号, 63-69頁。
- 2010 「「同一価値労働同一賃金」原則と職務給のあり方」『るびゅ・さあんとる』東京自治研究センター, 10号, 29-34頁。
- 2010 「賃金の決め方: 賃金闘争の歴史と課題」『これからの賃金論-均等待遇、職種別賃金の可能性』現代の労働研究会, 14-22頁。[同論文名で同文は『FORUM OPINION』第5巻(2009年), pp.38-47だが、ページ組みが異なる]
- 2010 「今日の賃金問題, その俯瞰と展望」『これからの賃金論: 均等待遇, 職種別賃金の可能性』現代の労働研究会, 2-4頁。
- 2010 「「日韓非正規労働フォーラム 2009」の開催」『女性労働研究』54号, 139-141頁。

- 2010 「政治経済学の視点から：マイケル・ブラウォイとの対話」『日本労働社会学会年報』第20号, 136-139頁。
- 2009 「賃金の決め方：賃金闘争の歴史と課題」『FORUM OPINION』第5巻, 38-47頁。
- 2007 「米国の「ホワイトカラー・エグゼンプション」」『労働の科学』2月号, 26-29頁。
- 2005 「イギリスだより⑤ UNISON 組合員獲得運動・総選挙・イギリス国民党」『季刊 自治と分権』20号, 99-106頁。
- 2005 「イギリスだより④ 「ベストバリュー」政策とUNISON」『季刊 自治と分権』19号, 96-103頁。
- 2005 「イギリスだより③ UNISON の組合員獲得運動」『季刊 自治と分権』18号, 98-105頁。
- 2004 「イギリスだより② 地方公務員労働組合の団体交渉と処遇改善」『季刊 自治と分権』17号, 96-103頁。
- 2004 「イギリスだより① カウンシル・タックスと年金生活者の納税拒否」『季刊 自治と分権』16号, 99-104頁。
- 2004 「住友生命ミセス差別事件と遠藤意見書」『女性労働研究』45号, 45-48頁。
- 2003 (インタビュー) 「銀労研所蔵図書・資料の大原社会問題研究所への永久保存をお手伝いして」『金融労働調査時報』635号, 38-39頁。
- 2002 (講演記録) 「日本の人事査定と揺らぐ成果主義賃金」『金融労働調査時報』631号, 4-11頁。
- 2002 (対談熊沢誠氏と) 「賃金のあり方は変わったか」『家計経済研究』54号, 2-17頁。
- 2002 「労働組合における新たな賃金政策の模索」『社会政策学会誌』7号, 187-190頁。
- 2001 「SHRM 訪問記」『日本労務管理研究センター会報』全国社会保険労務士会連合会, 7号, 1-6頁。
- 1999 「成果主義賃金と人事考課」『女性労働研究』36号, 38-43頁。
- 1998 「人事考課というコトバ」『UP』東京大学出版会, 307号, 29-33頁。
- 1997 「人事査定制度の日本の特徴：戦後史と規制の国際比較から」『全水道』全日本水道労働組合, 60号, 4-16頁。
- 1995 「労働組合運動の戦後50年」『神奈川大学評論』20号, 106-112頁。
- 1992 「アメリカにおける日本労働史の新資料：ブラッティとデベラルの文書から」『大原社会問題研究所雑誌』409号, 60-63頁。[三宅明正氏と共著 遠藤公嗣は第2著者]
- 1992 “Japan-wo sich Wohlverhalten bezahlt macht,” *Die Mitbestimmung* (ドイツ DGB), 10月号, pp.43-44.
- 1991 “Statistik und Wirklichkeit: Arbeitsstunden in Japan,” *Express* (ドイツ), 11月号
- 1991 「強制連行 原爆投下と在日朝鮮人被爆者」『ニッポン・コリア読本』教育開発研究所,

- 238-253 頁。[同書の韓国語訳は 1994 年刊で、277-293 頁]
- 1986 “THE SOCIETY FOR THE STUDY OF SOCIAL POLICY,” 『日本経済学会連合 英文年報』6 巻, 87-88 頁。
- 1985 “THE SOCIETY FOR THE STUDY OF SOCIAL POLICY,” 『日本経済学会連合 英文年報』5 巻, 78-79 頁。

5. 書評

- 2012 辻勝次著『トヨタ人事方式の戦後史：企業社会の誕生から終焉まで』
『日本労働研究雑誌』623 号, 88-90 頁。
- 2010 “Gender Struggles : Wage-Earning Women and Male-Dominated Unions in Postwar Japan,
by Christopher Gerteis (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2010, 275 pp.),”
Social Science Japan Journal 13(2), pp.284-286.
- 2008 吉田誠著『査定規制と労使関係の変容：全自の賃金闘争と日産分会の闘い』
『大原社会問題研究所雑誌』593 号, 75-78 頁。
- 2006 楠田丘著石田光男監修解題『賃金とは何か』
『日本労務学会誌』8 巻 1 号, 32-38 頁。
- 2006 森ます美著『日本の性差別賃金：同一価値労働同一賃金原則の可能性』
『女性労働研究』49 号, 128-131 頁。
- 2002 野村正實著『知的熟練論批判：小池和男における理論と実証』
『(東京大学) 経済学論集』68 巻 2 号, 95-99 頁。
- 1999 中野麻美・森ます美・木下武男編『労働ビッグバンと女の仕事・賃金』
『女性労働研究』35 号, 87-89 頁。
- 1995 京谷栄二著『フレキシビリティとはなにか：戦後日本の労働過程』
『社会政策叢書』19 巻, 321-324 頁。
- 1993 金三洙著『韓国資本主義国家の成立過程：1945-53 年』
『(東京大学) 経済学論集』59 巻 3 号, 138-141 頁。
- 1984 セオドア・コーエン著 (大前正臣訳) 『日本占領革命：GHQ からの証言 (上・下)』
『(大原社会問題研究所) 研究資料月報』310 号, 14-22 頁。
- 1983 土穴文人著『戦前期労働法制論：解放立法展開過程の研究』
『日本労働協会雑誌』25 巻 12 号, 38-40 頁。
- 1982 竹前栄治著『戦後労働改革：GHQ 労働政策史』
『(東京大学) 経済学論集』48 巻 3 号, 108-111 頁。

6. 調査報告

2012 『アメリカの新しい労働組織とそのネットワーク（労働政策研究報告書 No.144）』

日本労働政策・研修機構，全 234 頁。[山崎憲・筒井美紀・篠田徹の 3 氏と共同 遠藤公嗣は序論と第 5 章を分担執筆]

1999 『大卒女性のキャリアパターンと就業環境』

東京女性財団，全 163 頁。[森ます美・木下武男の 2 氏と共同]

1992 『山形地域における高年齢者の就労状況と生活』

山形県高年齢者地域雇用開発事業・山形県商工労働開発部職業安定課，全 156 頁。[大川健嗣・小笠原浩一の 2 氏と共同 遠藤公嗣は 52-74 頁を分担執筆]

7. 翻訳

2009 「ILO 条約勧告適用専門家委員会報告（2008 年 3 月）（抜粋）」『女性労働研究』53 号，136-139 頁。

